第11期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)

株式会社エイチワン

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第１項の規定により、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。

なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

⑵　新会計基準等の早期適用

当社グループは、IFRS第９号「金融商品」（2014年７月改訂）を早期適用しております。

⑶　連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数　12 社

連結子会社の名称……ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
ケー・ティ・エイチ・リーズバーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー
ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
広州愛機汽車配件有限公司
清遠愛機汽車配件有限公司
武漢愛機汽車配件有限公司
エイチワン・パーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア
ピー・ティ・ロダ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア

上記のうち、ピー・ティ・ロダ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは平成29年２月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

⑷　持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数　３社

会社の名称……ユー　ワイ　ティ　リミテッド
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド

⑸　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

⑹　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．金融商品の当初認識及び測定

当社グループは、営業債権については発生時に認識し、発行した負債証券については発行日に認識しております。それ以外の金融商品については契約条項の当事者となった日、すなわち取引日に、金融資産又は金融負債を連結財政状態計算書に認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債は当初認識する時点でそれを公正価値で、純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産又は金融負債は、金融資産又は金融負債の取得又は発行に直接帰属する取引費用を公正価値に加算又は減算して算定しております。

ロ. 金融資産の当初認識後の測定(ヘッジ対象として指定した金融資産、減損を除く)

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合を除き、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、事後的に償却原価で測定するもの又は公正価値で測定するもののいずれかに分類しております。

ａ．償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定しております。

（ａ） 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

（ｂ） 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当社グループの償却原価で測定する金融資産には営業債権等があります。

ｂ．公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合又はａに記載した条件を満たさない場合は、公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益で認識しております。なお、売買目的ではない資本性金融商品への投資の公正価値の事後的な変動を、その他の包括利益(資本性金融商品の公正価値測定)に表示するという取消不能の選択をする場合があります。この場合、当該投資からの配当の支払を受ける権利が確定した時点で、配当を純損益に認識しております。

当社グループにおいて、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産としてはデリバティブ金融資産が、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産としては資本性金融商品が存在しております。

ハ. 金融資産等の減損

償却原価で測定される金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失と同額で測定しております。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

ただし、営業債権等については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積ります。

ａ．一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額

ｂ．貨幣の時間価値

ｃ．報告日時点で過大なコスト又は労力なしに利用可能である、過去の事象、現在の状況並びに将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益で認識しております。

予想信用損失計上後に予想信用損失を減額する事象が発生した場合は、予想信用損失の減少額を純損益として戻入れております。

ニ. 金融資産の認識の中止

当社グループは、次のいずれかの場合に金融資産の認識の中止を行っております。

ａ．当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合

ｂ．金融資産を譲渡し、その譲渡が当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合

当社グループが、譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているために、譲渡が認識の中止とならない場合には、その譲渡資産全体の認識を継続し、受取った対価について金融負債を認識しております。その後の期間においては、譲渡資産に関する収益と金融負債に発生する費用をすべて認識しております。

ホ. 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により測定しております。棚卸資産の原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の原価のすべてを含めております。加工費には、生産設備の正常生産能力に基づく固定製造間接費を含んでおり、原価の配分方法は、製品、仕掛品及び原材料については、主として移動平均法、貯蔵品については、先入先出法に基づいております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の取得原価から残存価額を控除した償却可能額を耐用年数にわたって、主として定額法により規則的に償却しております。耐用年数は次のとおりであります。

なお、見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、期末日に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

種別	耐用年数
建物	10～50年
構築物	10～20年
機械装置	5～20年
工具、器具及び備品	2～10年

ロ．無形資産(リース資産を除く)

ａ．のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に配分し、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後戻入れを行いません。

ｂ．その他の無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しております。なお、製品の開発に関する支出については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。有限の耐用年数を有する無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。有限の耐用年数を有する無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、期末日に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

有限の耐用年数を有する無形資産の主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

・ソフトウエア　…　5年

・顧客関連資産　…　9年

ハ．リース資産

ファイナンス・リース(借手)については、見積耐用年数とリース期間のいずれかの短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

ニ．投資不動産

投資不動産の測定に原価モデルを採用しており、有形固定資産に準じた見積耐用年数及び減価償却方法を使用しています。

③ 重要な引当金の計上基準

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。

④ 従業員給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

ａ．確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を負債又は資産として認識しております。確定給付債務の現在価値及び関連する費用は、原則として、予測単位積増方式を用いて算定しております。確定給付債務の現在価値を算出するために使用する割引率は、原則として、優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

数理計算上の差異については、連結包括利益計算書におけるその他の包括利益として認識しております。

b．確定拠出制度
確定拠出型の退職給付に掛かる要拠出額を当期の費用として認識しております。

ロ．短期従業員給付
短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で純損益として計上しております。
賞与及び有給休暇費用は、当社グループがそれを支払う現在の法的又は推定的債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に制度に基づいて支払われると見積った額を負債として認識しております。

⑤ 外貨換算
当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は損益として認識しております。在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替レートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2．連結財政状態計算書に関する注記

⑴ 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権	△2百万円
その他の金融資産	△10百万円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額　175,664百万円

⑶ 偶発債務
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	1,165百万円

3．連結持分変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	28,392千株	－	－	28,392千株

⑵ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1千株	196千株	－	197千株

（注）1．増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
株式給付信託（BBT）制度による当社株式の取得による増加	196千株

2．当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託（BBT）制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式196千株が含まれております。

⑶ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ．平成28年６月22日開催の第10期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　312百万円
・１株当たり配当金額　11円00銭
・基準日　平成28年３月31日
・効力発生日　平成28年６月23日

ロ．平成28年11月８日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　312百万円
・１株当たり配当金額　11円00銭
・基準日　平成28年９月30日
・効力発生日　平成28年12月５日

（注）　配当金の総額には、株式給付信託（BBT）制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金２百万円を含んでおります。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年６月28日開催の第11期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当の原資　利益剰余金
・配当金の総額　369百万円
・１株当たり配当金額　13円00銭（うち普通配当11円00銭・東証一部指定記念配当２円00銭）
・基準日　平成29年３月31日
・効力発生日　平成29年６月29日

（注）　配当金の総額には、株式給付信託（BBT）制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金２百万円を含んでおります。

４．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、デリバティブ契約を締結しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及びその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当連結会計年度末における営業債権のうち約70％が特定の大口顧客に対するものです。また、外貨建売掛金があり、為替リスクに晒されております。保有する資本性金融商品は、取引関係の安定及び営業活動の推進等を目的とする業務に関連する株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が１年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金については、変動金利のものがあり金利変動リスクに晒されております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業本部、経営企画室及び経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する大手金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、当連結会計年度末の信用リスク（保証債務を除く）に対する最大エクスポージャーは、金融資産の帳簿価格と一致しております。なお、大口顧客を含めた当社グループの顧客は、上場会社及びその関係会社が90％以上を占めているため、信用リスクは著しく高くないと考えております。

ロ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、現金又はその他の金融資産により決済する期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクに晒されております。

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

ハ．為替変動リスク

当社グループは、海外で事業活動を展開していることから、機能通貨以外の通貨で実施する取引から発生する為替変動リスクに晒されております。

ニ．金利変動リスク

当社グループでは、固定金利での借入を主にすることで金利上昇リスクの軽減を図っておりますが、変動金利の有利子負債は金利変動のリスクに晒されております。このうち一部のものについては、金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

⑵ 金融商品の公正価値等に関する事項

① 金融資産の公正価値と帳簿価額の比較

平成29年３月31日における金融資産の公正価値と帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (平成29年３月31日)	
	帳簿 価額	公正 価値
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	29,467	29,467
貸付金	4	4
リース債権	3,691	3,691
その他	731	731
貸倒引当金	△10	△10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	4,286	4,286
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ金融資産	63	63
金融資産合計	38,233	38,233
償却原価で測定する金融負債		
営業債務	27,680	27,680
借入金	59,912	58,961
未払金	2,181	2,181
リース債務	2,303	2,303
その他	164	164
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ金融負債	14	14
金融負債合計	92,255	91,304

② 公正価値の算定方法

公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

イ．金融資産

・営業債権及びその他の債権

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価格によっております。

・貸付金
一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によって算定しております。
・リース債権
一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて算定しております。
・資本性金融商品
上場株式の公正価値については期末日の市場の終値を使用しております。
・デリバティブ金融資産
取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

ロ．金融負債
・営業債務、未払金
これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価格によっております。
・借入金
元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。
・リース債務
新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。
・デリバティブ金融負債
取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

5．投資不動産に関する注記

⑴ 投資不動産の状況に関する事項
当社グループでは、東京都及び埼玉県において、賃貸オフィスビル及び土地を所有しております。

⑵ 投資不動産の公正価値に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
帳簿価額	2,561
公正価値	3,023

（注）１．帳簿価額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２．投資不動産の公正価値は、現地の不動産売買に精通している鑑定人による不動産鑑定評価結果によっており、類似資産の市場取引価格等に基づき算定しております。

6．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり親会社所有者帰属持分	1,947円27銭
⑵	基本的１株当たり当期利益	214円24銭
⑶	希薄化後１株当たり当期利益	213円35銭

（注）１株当たり親会社所有者帰属持分の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び基本的１株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（BBT）制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式（当連結会計年度末196千株、期中平均株式数118千株）を控除しております。
なお、希薄化性潜在的普通株式は、株式給付信託（BBT）制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式（期中平均株式数118千株）であります。

7．企業結合に関する注記

⑴　企業結合の概要

①　被取得企業の名称及び事業内容

・名称……ピー・ティ・ロダ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア

・事業内容……自動車部品の製造及び販売

②　取得日……平成29年２月28日

③　取得した議決権付資本持分の割合…100.00％

④　被取得企業の支配の獲得方法……連結子会社による現金を対価とする株式取得

⑤　企業結合を行った主な理由

ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアが主力得意先から自動車フレームを受注したことに伴い、製品の供給体制と今後の受注拡大の方策を検討した結果、従来から自動車フレームの溶接事業を行っているピー・ティ・ロダ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアを取得することといたしました。

本企業結合により、当社グループはインドネシアにおいてプレスから溶接、納品までの一貫体制を構築します。これによって生産効率を高め、ＱＣＤに優れた製品を提供するとともに、さらなる受注拡大に取り組みます。

⑵　取得対価及びその内訳

取得対価は0百万円であり、すべて現金で支払いを行っております。

⑶　取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として、４百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

⑷　取得日における取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	金額
流動資産	2,672
非流動資産	498
資産合計	3,171
流動負債	2,161
非流動負債	1,766
負債合計	3,928
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	△757
のれん	757

（注）１．のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力であります。

２．当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産の公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんは、当連結会計年度末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

３．のれんのうち税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

8．その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

イ．子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②　たな卸資産

イ．製品、仕掛品及び原材料……主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ．貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。なお、ソフトウエア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

③　退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法…退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法……平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

④　役員株式給付引当金……取締役等に対し、信託を通じて自社の株式等を交付する株式報酬制度により、当事業年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

⑷　その他計算書類作成のための基本となる事項

①　退職給付に係る会計処理……退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②　消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

2．追加情報

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年６月22日開催の第10期定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、そのうち実際の退任日まで支払を留保する３億11百万円については、流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に含めております。

（取締役等に対する株式報酬制度）

当社は、平成28年６月22日開催の第10期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び上席執行役員以上の執行役員（以下、「取締役等」）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式給付信託（BBT）制度の導入を決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付する制度です。なお、給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時といたします。

これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、１億39百万円及び196千株であります。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　101,527百万円

⑵　偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	2,401百万円
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア	210百万円
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	1,165百万円

⑶　関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①　短期金銭債権	8,699百万円
②　長期金銭債権	600百万円
③　短期金銭債務	2,762百万円

4．損益計算書に関する注記

⑴ 関係会社との取引高

① 売上高	40,748百万円
② 仕入高	8,719百万円
③ 受取配当金及び受取保証料	1,899百万円
⑵ 研究開発費の総額	1,875百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1千株	196千株	－	197千株

（注） 1．増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　0千株

株式給付信託（BBT）制度による当社株式の取得による増加　196千株

2．当事業年度末の自己株式数には、株式給付信託（BBT）制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式196千株が含まれております。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
賞与引当金	353百万円
未払事業税	45百万円
退職給付引当金	192百万円
役員株式給付引当金等	88百万円
少額減価償却資産償却超過額	11百万円
たな卸資産評価損	133百万円
貸倒引当金等	3百万円
投資有価証券評価損	762百万円
固定資産減損損失	56百万円
その他	176百万円
繰延税金資産小計	1,825百万円
評価性引当額	△1,046百万円
繰延税金資産合計	778百万円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△355百万円
合併受入資産評価差額	△621百万円
繰延税金負債合計	△976百万円
繰延税金負債の純額	△198百万円

7．関連当事者との取引に関する注記

⑴ 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

⑵ 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	タイ チョンブリ県	千バーツ 950,000	自動車部品の製造及び販売	所有 100.00	債務保証先	保証債務	2,401	−	−
						役員の兼任 兼任 1名	保証料の受入	27	−	−
子会社	ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア	インドネシア カラワン県	百万インドネシアルピア 460,754	自動車部品の製造及び販売	所有 73.08	債務保証先	保証債務	210	−	−
						役員の兼任 兼任 2名	保証料の受入	13	−	−
関連会社	ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ グアナファト州	千墨ペソ 893,384	自動車部品の製造及び販売	所有 50.00	債務保証先	保証債務	1,165	−	−
						役員の兼任 −	保証料の受入	15	−	−

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証債務は銀行借入に対して行っております。

2. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

⑶ 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

⑷ 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴ 1株当たり純資産額 1,204円15銭

⑵ 1株当たり当期純利益 115円69銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当事業年度末196千株、期中平均株式数118千株)を控除しております。

9．その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。